

貸 借 対 照 表

(平成 29 年 9 月 30 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	22,373,559	流 動 負 債	21,558,909
現金及び預金	1,060,168	買掛金	19,529,007
受取手形	46,496	リース債務	27,454
売掛金	13,828,695	未払金	1,585,425
商 品	1,132,451	未払法人税等	141,840
繰延税金資産	76,270	未払消費税等	47,541
未収還付消費税等	7,356	未払費用	84,773
未収入金	402,675	賞与引当金	123,250
短期貸付金	1,392	そ の 他	19,616
預 け 金	5,781,501		
そ の 他	42,220	固 定 負 債	1,114,502
貸倒引当金	△5,669	リース債務	49,834
固 定 資 産	2,969,125	退職給付引当金	993,752
有形固定資産	637,906	役員退職慰労引当金	8,700
建 物	201,749	資産除去債務	6,244
構 築 物	2,869	そ の 他	55,971
機 械 装 置	55,115		
車 両 運 搬 具	1,102	負 債 合 計	22,673,412
器 具 備 品	6,186		
土 地	299,599	純 資 産 の 部	
リース資産	71,283	株 主 資 本	2,160,018
無形固定資産	568	資 本 金	1,200,000
ソフトウェア	568	資 本 剰 余 金	698,412
投資その他の資産	2,330,649	資本準備金	698,412
投資有価証券	2,141,963	利 益 剰 余 金	261,606
長期貸付金	1,007	その他利益剰余金	261,606
敷 金	86,672	繰越利益剰余金	261,606
繰延税金資産	41,582	評 価 ・ 換 算 差 額 等	509,253
そ の 他	63,880	その他有価証券評価差額金	509,253
貸倒引当金	△4,456	純 資 産 合 計	2,669,272
資 産 合 計	25,342,684	負 債 及 び 純 資 産 合 計	25,342,684

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 28 年 10 月 1 日 〕
〔 至 平成 29 年 9 月 30 日 〕

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
	千円	千円
売 上 高		97,402,665
売 上 原 価		89,550,514
売 上 総 利 益		7,852,151
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,619,551
営 業 利 益		232,599
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20,590	
受 取 配 当 金	31,577	
そ の 他	5,569	57,736
営 業 外 費 用		
そ の 他	574	574
経 常 利 益		289,762
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,989	
リ ー ス 解 約 損	35	11,024
税 引 前 当 期 純 利 益		278,737
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		135,901
法 人 税 等 調 整 額		△24,653
当 期 純 利 益		167,490

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 28 年 10 月 1 日 〕
〔 至 平成 29 年 9 月 30 日 〕

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
	千円	千円	千円	千円
平成 28 年 10 月 1 日 残高	1,200,000	698,412	94,116	1,992,528
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益			167,490	167,490
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	167,490	167,490
平成 29 年 9 月 30 日 残高	1,200,000	698,412	261,606	2,160,018

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
	千円	千円
平成 28 年 10 月 1 日 残高	422,903	2,415,432
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純利益		167,490
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	86,349	86,349
事業年度中の変動額合計	86,349	253,839
平成 29 年 9 月 30 日 残高	509,253	2,669,272

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・・・ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - 時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - 商 品・・・・・・・・・・・・・・・・ 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております)
3. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法
但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産・・・・・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準は次のとおりであります。
 - (1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金・・・・・・・・・・・・ 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額		361,097 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権		5,826,708 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務		819,050 千円
4. 担保に供している資産	売 掛 金	167,812 千円
	土 地	21,114 千円
	建 物	18,601 千円
	投資有価証券	467,265 千円
	差入保証金	51,363 千円
上記に対応する債務	仕 入 債 務	3,065,004 千円

〔損益計算書注記〕

1. 関係会社との取引高	売 上 高	209,267 千円
	仕 入 高	3,599,924 千円
	販売費及び一般管理費	422,213 千円
	営業取引以外の取引高	20,006 千円

〔株主資本等変動計算書注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	期中増加(減少)株式数	当期末株式数
普通株式	2,146,668 株	— 株	2,146,668 株

2. 配当金に関する事項

(1) 基準日が当会計年度に属する配当うち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,733	5.00	平成29年 9月30日	平成29年 11月30日

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	37,961千円
未払事業税	12,384千円
未確定費用	25,925千円
繰延税金資産合計	<u>76,270千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	3,098千円
退職給付引当金	304,206千円
役員退職慰労引当金	2,662千円
資産除去債務	1,910千円
減損損失	105,787千円
有価証券評価損	25,326千円
その他	1,141千円

繰延税金資産小計 444,134千円

評価性引当額 △137,265千円

繰延税金資産小計 306,868千円

繰延税金負債との相殺額 △265,285千円

繰延税金資産合計 41,582千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 264,888千円

その他 396千円

繰延税金負債小計 265,285千円

繰延税金資産との相殺額 △265,285千円

繰延税金負債合計 －千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

主な項目別の内訳

法定実効税率 30.8%

(調整)

交際費等の損金不算入額 2.7%

受取配当等の益金不算入額 △0.7%

住民税均等割 4.6%

その他 2.5%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.9%

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び親会社である加藤産業株式会社へ寄託することとし、資金調達については加藤産業株式会社、若しくは銀行等金融機関からの借入により行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形、売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に則ってリスク低減を図っております。また、預け金は上記(1)の資金運用方針に基づき、加藤産業株式会社に対して一時的に寄託している資金であります。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

敷金は、当社が入居している事務所、倉庫及び社宅の不動産賃貸借契約にかかるものであり、貸借先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、専任部署によって定期的に契約内容の見直しを行い、信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。資金調達に係る流動性リスクは、経理部が資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 9 月 30 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,060,168	1,060,168	—
(2) 受取手形	46,496	46,496	—
(3) 売掛金	13,828,695	13,828,695	—
(4) 未収入金	402,675	402,675	—
(5) 預け金	5,781,501	5,781,501	—
(6) 投資有価証券	2,003,188	2,003,188	—
資 産 計	23,122,726	23,122,726	—
(7) 買掛金	19,529,007	19,529,007	—
(8) リース債務 （1年内返済予定を含む）	77,289	75,713	△1,575
(9) 未払金	1,585,425	1,585,425	—
負 債 計	21,191,722	21,190,146	△1,575

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金
これらは、短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(7) 買掛金、(9) 未払金

これらは、短期で決済されるものであるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

次の事項については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表には含めておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	138,775
敷 金	86,672

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 当社は和歌山県新宮市その他の地域において遊休の土地及び建物等を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
101,021	△8	101,012	119,749

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、路線価または固定資産税評価額並びに不動産鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	加藤産業(株)	61.25%	商品の販売及び仕入、建物及び土地の賃借等、資金の預入、債務被保証	資金の預入	千円 4,445,830	預け金	千円 5,780,053
				預け金の利息	20,006	—	—
その他の関係会社	日本水産(株)	33.74	商品の仕入	商品の仕入	3,290,736	買掛金	703,901

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

関連当事者との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき、交渉の上、決定しております。

2. 取引内容が資金の預入に係る取引金額には、当事業年度中における平均残高を記載しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	1,243円44銭
2. 1株当たり当期純利益	78円02銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。